

(2012年3月10日)

香港 花木

先週、湖北省武漢市郊外の潜江市の農村部を訪問した際、地域にある「農家店」を訪問してみた。「農家店」とは中国政府（商務部）が2005年進めている「農村に信頼できる小売店舗網を構築しよう」というプロジェクトで、ローカルチェーンスーパー等を対象に消費力の乏しい農村部への出店を促し、代わりに政府が店舗建設費の一部を補助するものである。農村の買い物環境は「不方便、不安全、不实惠」（不便で、信頼できず、価格が高い）の9文字で表わされる状態が続いており、品質の悪い商品や価格に見合わない粗悪品が横行していたという。「農家店」は政府肝いりの優良店チェーンを農村に作ることで、農村の購買環境を改善し、消費を促そうという目的で開始され、制度創設以来既に全国で50万店を超える店が「農家店」の認定を受けているとされる。

訪問してみた店舗の入り口にはここが「農家店」であることを示す看板が掲げられているが、その他は一般のスーパーとあまり変わったところはなかった。ただし、農村地域であるため所得が少ないからか、お菓子類が袋売りだけでなくばら売りにされていたのが目に付いた。



↑ 「農家店」でばら売りされるお菓子。欲しいだけ袋に詰めて店員に計量してもらう。

◎農村汚水処理プロジェクトに見る「中国環境ビジネス参入のコツ」

9日付け経済紙「21世紀経済報道」に興味深い記事が出ていたので紹介したい。水資源が乏しい中国では、現在、汚水処理に力を入れているが、都市レベルでは2010年までに2800か所が完成済み、2000か所が建設中と、ほぼすべての地域でめどが立っているのに対し、農村レベルでは2.5万か所もの需要に対して現在対応が進んでいるのはわずか3%に過ぎない。

問題は、農村部では大規模な汚水処理需要が見込めず単価が高くなりがちなこと、多くの地方政府職員（特に県レベルの職員）は汚水処理施設の導入目標を早く達成するように上級幹部から指示を受けつつも、経済性に見合うシステムを提供してくれる業者がなく困り果てているという。

今回の記事では「長沙モデル」という言葉で、ある事業者が湖南省においてこの農村汚水処理ビジネスに参入して成功しているということを紹介している。記事のエッセンスとしては①政府による導入資金の不足を補うためにBOT、BT、OMといったモデルを提案、②処理コストを削減するために処理後の水質基準を引き下げ（都市部ほどの高度処理をしない）、③運営コストを削減するために面的に処理施設を展開し、複数の処理施設を遠隔操作、④同様に運営コスト低減のためドイツから導入した薬剤等の投入経費を不要とする生物処理技術を活用、という4方面の取組みで、地方政府職員の悩みであった汚水導入目標を達成し、大いに感謝されているということであった。さらに、中国では「うまい話には落とし穴がある」というのが常識で、この会社も地方政府幹部の信頼を得るため、北京で政府の参加した研究会や大学との共同研究を行い、しっかりした会社であることを印象付けているとのこと。



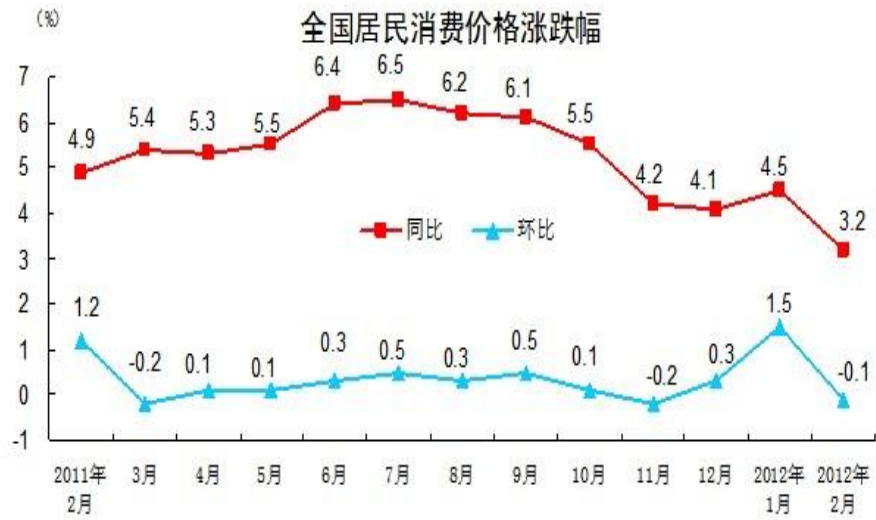
←農村汚水処理施設の例

中国における環境ビジネスへの取組みに当たって多いに参考になる内容と感じたので紹介させていただいた。記事は中国語だが以下のリンクでも読めるので関心のある方は一読ください。

<http://www.21cbh.com/HTML/2012-3-9/0NMDcyXzQwODA0Ng.html>

9日、国家統計局は2月の消費者物価指数(CPI)を発表

1月に4.5%まで上昇したCPIは、3.2%と、前号でお伝えした予想レンジ(3.2~3.5%)のうち最も低い値となり、インフレの抑制にむけて足もとで成果があがっていることを印象付けた。CPIが4%を下回ったのは2010年10月以来。3.2%は1年もの定期預金金利(3.5%)より低い数字なので、各紙には「ついにインフレ率が預金金利を下回った」、「2年間続いたマイナス金利時代が終了」等の見出しが躍っている。

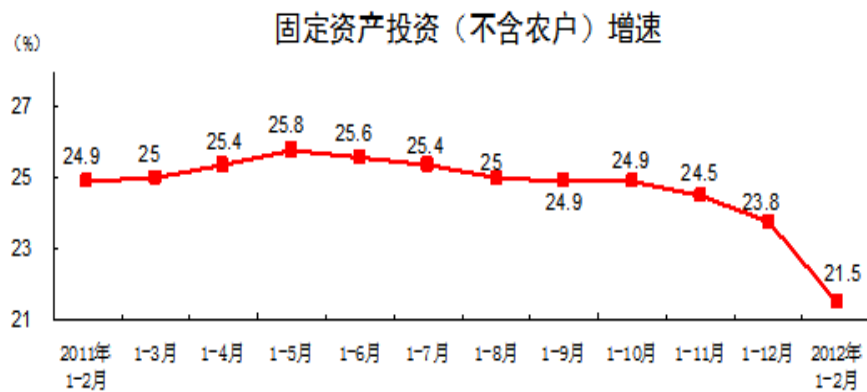


↑ 赤線は前年同期比、青線は前期比。

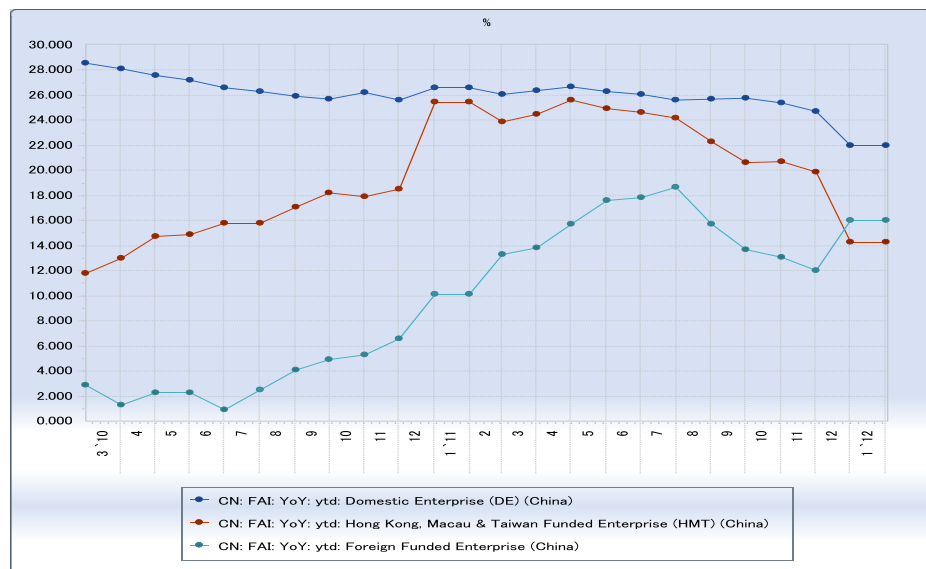
なお、今後については、国家統計局の馬建堂局長は、「資源価格の上昇は続いており、国内要因が改善したとしても輸入インフレの可能性は残っているため楽観視すべきではない」とコメントしている。

9日、国家統計局は1-2月の固定資産投資動向を発表

1-2月の固定資産投資は、対前年同期比で21.5%増の2.1兆元となり、増加率は前月より2.3%低下、中国経済を牽引する「投資」にブレーキがかかっていることを鮮明に映し出した。



なお、地域別に見ると、東部地区の増加率の低下が鮮明なのに対し、中部・西部地区はそれほど落ち込んでいないのが目に付く。他にも、投資主体別には香港台湾企業による投資が目立って減少する一方、外資企業の投資はむしろ増加している等、興味深い結果となっている。



↑ 投資主体別増加率。水色は外資企業、赤は香港台湾企業、青は国内企業。(CEIC)

また、同日に発表された1-2月の消費総額は名目14.7%、実質10.8%の増、工業付加価値増加額は11.4%の増と対前年同期比の増加幅はいずれも大きく低下した。こうした中で「省エネルギー商品」等をターゲットとした購入支援策が近々打ち出されるのではないかとする報道もある。

10日、海関総署は1-2月の貿易動向を発表

輸出は前年同期比6.9%増の2,644億ドル、輸入は7.7%増の2,686億ドルで貿易収支は42億ドルの赤字となった。特に、2月単月の貿易赤字は314億ドルと、過去10年以上にわたり単月としては最大の額となった。

これについて、商務部研究院中国外貿研究部の李健研究院は、1月に元旦と春節が重なったため、本来1月に輸入されるものが2月に集中したとの季節要因が大きいと分析している。2月までに仕入れた原材料を使って3月以降は輸出が急速に回復するため、3月以降は貿易黒字が復活するという見方である。

地域別の貿易総額は、対米貿易が9.2%増の660億ドル、対EU貿易が4.7%増の798億ドル、対ASEAN貿易が9.1%増の518億ドルに対し、対日貿易は490億ドルと0.5%の増にとどまった。

◎マッキンゼーが中国消費者市場レポートを発表

7日、コンサルティング会社のマッキンゼーは、中国の消費市場が今後急速に拡大し、10年後の2020年にはGDP全体の約43%を占め、経済成長を牽引する主要な原動力になるとの予測を発表した。

現在の中国経済に占める消費の割合は、GDP 全体の 26%に過ぎず、投資が 53%と圧倒的に重要なエンジンになっている。マッキンゼー社の分析によれば、消費が拡大しない重要な原因は社会保障の未整備に起因する貯蓄過剰にあり、今後、都市部における養老年金加入者数の急増等、セーフティネットの整備が進むにつれてこうした傾向に変化が生じるとしている。また、消費市場の主役となる上位中間層（世帯年収年間 1 万 6 千ドル～3 万 4 千ドル）の階層が全人口に占める割合も、現在の 6%から 2020 年には 51%と過半数を占めるに至り、より高品質・高級な商品・サービスに対する需要が拡大すると指摘している。この背景には、今後急速に進むこととなる都市化があり、同社によれば都市人口は現在の 6.65 億人から 2020 年には 8.46 億人へと増加、またインターネットユーザー数も同年までに 10 億人を超えたとしており、インターネットショッピングも急拡大すると予測した。

レポートのタイトルは「Meet the 2020 Chinese Consumer」、全文は以下でダウンロードできる。

<http://www.mckinseychina.com/wp-content/uploads/2012/03/mckinsey-meet-the-2020-consumer.pdf>

◎中国の原子力発電所建設プロジェクトは年内にゴーサイン

3 月 11 日は東日本大震災から丸一年になる日だが、これに関連して中国国家原子力技術会社の書記・董事長で全国政協会議の委員でもある王炳华氏は、中国の原子力発電所は既に全面点検を終え、その中で見つかった 14 項目の問題点は解決済みあるいは解決の目途が立っていると、年内早い時期に原子力発電所新規プロジェクトの認可がなされるとの見通しを述べたという。

また、両会場では、新エネルギーの拡大について、現在主に輸出向けで、高コスト（中国国内における買取価格は 1kWh 当たり 1 元（13 円））故に国内での普及が進んでいない太陽エネルギーについて抜本的な対策を講じて拡大させるべきだとの意見が出されているという。特に中国では民間資本による太陽光発電会社が急増しており、海外での普及が頭打ちなこともあって、国内市場拡大に向けた突き上げが大きいようであり、今後の動向が注目されそうである。

(以上)

Disclaimer: 本資料中の数字は注意してチェックしていますが正確さを保証するものではありません。

文章中意見にかかる部分は個人的見解でありいかなる組織の意見でもありません。